

第90期 (2017年4月 1 日から2018年3月31日まで)

- ・ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメント

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,508	流動負債	67,379
現金及び預金	2,372	買掛金	2,843
売掛金	1,394	前受金	116
未収入金	1,415	短期借入金	42,638
商品	1,488	一年内返済長期借入金	18,350
貯蔵品	223	リース債務	153
前払費用	543	未払金	907
繰延税金資産	1,987	未払費用	241
その他	84	未払法人税等	839
貸倒引当金	△0	預り金	929
		賞与引当金	198
		その他	161
		固定負債	3,003
固定資産	117,488	リース債務	1,464
有形固定資産	91,683	繰延税金負債	455
建物・構築物	18,603	資産除去債務	10
車両及び器具備品	37	長期預り保証金	1,025
土地	71,981	その他	48
リース資産	906	負債合計	70,383
建設仮勘定	153	(純資産の部)	
		株主資本	56,644
無形固定資産	1,359	資本金	100
借地権	1,358	資本剰余金	55,136
その他	1	資本準備金	25
		その他資本剰余金	55,111
投資その他の資産	24,445	利益剰余金	1,408
関係会社株式	18,063	その他利益剰余金	1,408
投資有価証券	1,760	圧縮記帳積立金	2,821
敷金及び保証金	6,418	繰越利益剰余金	△1,413
その他	375	評価・換算差額等	△31
貸倒引当金	△2,173	繰延ヘッジ損益	△31
		純資産合計	56,613
資産合計	126,996	負債・純資産合計	126,996

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 2017年 4月 1日から
2018年 3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		
百貨店	22,003	
不動産	9,346	31,349
売上原価		
百貨店	17,133	
不動産	4,963	22,097
売上総利益		
百貨店	4,869	
不動産	4,382	9,252
その他の営業収入		
百貨店	1,373	1,373
営業総利益		
百貨店	6,242	
不動産	4,382	10,625
販売費及び一般管理費		6,365
営業利益		4,260
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	333	
その他	85	422
営業外費用		
支払利息	412	
その他	230	642
経常利益		4,039
特別利益		
貸倒引当金取崩額	541	
固定資産売却益	2,036	
負ののれん発生益	596	3,174
特別損失		
固定資産除却損	123	123
税引前当期純利益		7,091
法人税、住民税及び事業税	882	
法人税等調整額	597	1,480
当期純利益		5,610

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 2017年4月 1日から
2018年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	55,323	55,348	2,862	△7,065	△4,202	51,245
当期変動額								
剰余金の配当			△211	△211				△211
圧縮記帳積立金の取崩					△41	41	-	-
当期純利益						5,610	5,610	5,610
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△211	△211	△41	5,652	5,610	5,398
当期末残高	100	25	55,111	55,136	2,821	△1,413	1,408	56,644

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘ ッジ損 益	評価・換 算差額 等合計	
当期首残高	△69	△69	51,176
当期変動額			
剰余金の配当			△211
圧縮記帳積立金の取崩			-
当期純利益			5,610
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	37	37	37
当期変動額合計	37	37	5,436
当期末残高	△31	△31	56,613

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ②デリバティブ
時価法
- ③たな卸資産
商品
主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～48年
- ②無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法及び経済的耐用年数(3～31年)に基づく定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4)重要なヘッジの会計処理

- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段：金利スワップ
・ヘッジ対象：借入金
- ③ヘッジ方針
金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を適用している金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

- ①消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。
ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。
- ②重要な外貨建の資産又は債務の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

44,146 百万円

(2)偶発債務

①子会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

(有)ファウンテンフォレスト 2,300 百万円

(3)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①短期金銭債権 194 百万円

②短期金銭債務 42,884 百万円

③長期金銭債務 2 百万円

(4)企業結合に係る特定勘定

当期計上した企業結合に係る特定勘定は、不動産取得税 116 百万円であります。

なお、貸借対照表においては流動負債のその他に含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①売上高 11 百万円

②仕入高 758 百万円

③販売費及び一般管理費 1,031 百万円

④営業取引以外の取引 628 百万円

(2)固定資産売却益

主な内容は下記の通りです

住道店 1,167 百万円

検見川浜店 868 百万円

合計 2,036 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式・・・85,177 千株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	211 百万円	2.49 円	2017年3月31日	2017年6月16日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,456 百万円	17.10 円	2018年3月31日	2018年6月16日

なお、配当原資は、その他資本剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(固定)	
繰越欠損金	1,764百万円	固定資産減損損失	4,934百万円
賞与引当金	68百万円	子会社株式	2,550百万円
未払事業税	88百万円	その他有価証券	124百万円
その他	65百万円	繰越欠損金	1,204百万円
繰延税金資産小計	1,987百万円	貸倒引当金	751百万円
評価性引当額	△0百万円	譲渡損益調整勘定	9,739百万円
繰延税金資産合計	1,987百万円	投資簿価修正	1,375百万円
		その他	93百万円
		繰延税金資産小計	20,774百万円
		評価性引当額	△18,286百万円
		繰延税金資産合計	2,487百万円
		繰延税金負債(固定)	
		圧縮記帳積立金	△1,492百万円
		譲渡損益調整勘定	△1,036百万円
		差額負債調整勘定	△413百万円
		その他	△0百万円
		繰延税金負債合計	△2,942百万円
		繰延税金負債純額	455百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、店舗建物及び設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については必要な資金を事業環境等の変化に応じて効率的に調達することとし、主に親会社借入や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は主として株式であります。上場株式については現在保有していません。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行っていません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,372 百万円	2,372 百万円	—
(2) 売掛金	1,394 百万円	1,394 百万円	—
(3) 未収入金	1,415 百万円	1,415 百万円	—
資産計	5,182 百万円	5,182 百万円	—
(1) 買掛金	2,843 百万円	2,843 百万円	—
(2) 短期借入金	42,638 百万円	42,638 百万円	—
(3) 未払金	907 百万円	907 百万円	—
(4) 長期借入金(※1)	18,350 百万円	18,439 百万円	89 百万円
負債計	64,739 百万円	64,828 百万円	89 百万円
デリバティブ取引(※2)	(48) 百万円	(48) 百万円	—

(※1) 長期借入金の貸借対照表計上額については、全て一年内返済予定であります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と見られる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	19,824 百万円
(2)敷金及び保証金	6,418 百万円
(3)長期預り保証金	1,025 百万円

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では大阪府・兵庫県を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
商業施設	82,804 百万円	△1,381 百万円	81,422 百万円	87,111 百万円
その他	3,504 百万円	△8 百万円	3,496 百万円	2,280 百万円
合計	86,309 百万円	△1,390 百万円	84,919 百万円	89,391 百万円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 期末の時価は、主要な物件は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額によっております。その他の物件は土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産に関する 2018 年度 3 月期における損益は、次の通りであります。

用途	賃貸損益	その他損益
商業施設	4,053 百万円	2,026 百万円
その他	21 百万円	－百万円
合計	4,075 百万円	2,026 百万円

(注 1) 賃貸収益は売上高に、賃貸費用(賃料・減価償却費・租税公課・保険料)は売上原価に計上しています。

(注 2) その他損益は主に店舗売却益(特別利益 2,036 百万円)であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	(被所有)直接100%	役員の兼任	借入額(純額)	27,816百万円	短期借入金	42,638百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております

(2)子会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(有)ファウンテンフォレスト	—	店舗賃借	保証債務	2,300百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 保証債務については、当社が保証を行っているものであり、担保提供は受けておりません。

(3)兄弟会社

属性	会社の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社	イズミヤ(株)	—	役員の兼任	不動産賃貸収入	6,810百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2. 不動産賃料の取引金額については、両社協議の上で決定しております

(4)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

664円65銭

(2) 1株当たり当期純利益

65円87銭

11. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社の親会社であるエイチ・ツーオーテイリング株式会社及び株式会社セブン&アイ・ホールディングス（以下、「7&i」といいます）と株式会社そごう・西武（以下、「そごう・西武」といいます）は、そごう・西武のそごう神戸店及び西武高槻店に関する事業を当社が譲り受けることに関して、最終契約書を2017年8月3日に締結しました。当社は当契約に基づき、7&iと株式譲渡契約を、そごう・西武と吸収分割契約を締結し、2017年10月1日に取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社そごう・西武
株式会社神高管理（以下、「神高管理」といいます）
事業の内容 そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業

② 企業結合日

2017年10月1日

③ 企業結合の法的形式

そごう神戸店及び西武高槻店に関する事業並びにそごう神戸店の資産は、そごう・西武を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

そごう神戸店の一部土地・建物及び西武高槻店の土地・建物は、そごう・西部を分割会社とし、7&iの完全子会社である神高管理を承継会社とする吸収分割を行った後、神高管理の発行済株式のすべてを当社が現金を対価として譲り受ける株式取得であります。

④ 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

⑤ 取得した議決権比率

100%

(2) 損益計算書に含まれている取得した事業業績の期間

2017年10月1日から2018年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,125百万円
取得原価		15,125百万円

(4) 主要な取得関係費用の内容及び金額

財務・法務、設備デューデリジェンス費用 35百万円

(5) 負ののれん発生益の金額

① 負ののれん発生益の金額

596百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(6) 企業結合に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,846百万円
固定資産	19,083百万円
資産合計	22,930百万円
流動負債	2,988百万円
固定負債	4,184百万円
負債合計	7,172百万円

(7)企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の損益計算書に及ぼす影響の概算額とその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため記載しておりません。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。